

## 3市ごみ減量推進市民会議 減量グループ提案書

### 3市のごみ減量・資源化の取り組みについての提案 ～焼却ごみ削減に向けての重点施策～

#### 目 次

提案の概要	1
3市のごみ減量・資源化に向けた重点施策	2
1 生ごみの減量・資源化	2
2 剪定枝・落ち葉・草の分別収集・資源化	5
3 プラスチックごみの減量・資源化	6
4 紙ごみの減量・資源化	7
5 その他ごみの減量・資源	9
6 事業系持込ごみの削減	11
7 ごみ減量・資源化推進のための協働体制	12

令和4年1月24日

### 3市ごみ減量推進市民会議 減量グループ

#### 【委員氏名（敬称略）】

グループリーダー 日野市 小野寺 勲

日野市：大木 安弘、小野寺 勲

国分寺市：佐藤 幸枝、八ツ藤 幸雄

小金井市：林 和夫、山田 英夫

# 提案の概要

## （１）前期（平成 30 年度・令和元年度）の提案

新可燃ごみ処理施設の寿命が来る 30 年後の 2050 年度までに、3 市の焼却ごみをゼロに近づけることを最終目標とし、10 年後までに半減させ、20 年後までに 1/4 まで削減して、30 年後までにゼロに近づけるために、新たな取り組みへの挑戦や従来の方針の強化を検討していくことを提案しました。

## （２）今期（令和 2 年度・3 年度）の提案

前期の提案を踏まえ、今期は、3 市のごみの排出状況と減量・資源化の取り組みの現状を把握した上で、取り組み全般にわたって課題を抽出し、重点施策を取りまとめました。

重点施策として、以下の取り組みを提案します。

### ①生ごみの減量・資源化

生ごみは、可燃ごみの約 4 割を占めており、焼却ごみの削減は、生ごみの減量と資源化にかかっています。生ごみ減量のため、食品ロス削減や生ごみ自家処理の普及拡大を促進する一方、市内全域の生ごみの分別収集・資源化を目指す必要があります。

### ②剪定枝・落ち葉・草の分別収集・資源化

剪定枝・落ち葉・草の分別収集・資源化は、国分寺市と小金井市ではかなり進んでいますが、日野市では、剪定枝を分別収集しているものの大部分を焼却しており、資源化が急務です。

### ③プラスチックごみの減量・資源化

プラスチックごみ減量のため、発生抑制や店頭回収の利用を促進し、また、プラスチックごみの半分は可燃ごみや不燃ごみとして排出され、焼却されていることから、汚れが落ちないものを除き、極力汚れを取り除いて資源物として分別排出するよう啓発を強化していく必要があります。

### ④紙ごみの減量・資源化

紙ごみは、可燃ごみの約 3 割を占め、生ごみと並んで多く含まれています。その中には雑紙として資源化できる紙がかなり混入しており、雑紙の分別排出を徹底する必要があります。また、可燃ごみには紙おむつも含まれており、その資源化が検討課題です。

### ⑤その他ごみの減量・資源化

布類、かん、びん、金属類、小型家電など資源化可能なものも可燃ごみや不燃ごみとして排出されています。資源物としての分別排出を徹底するよう啓発を強化していく必要があります。

### ⑥事業系持込ごみの削減

事業系持込ごみ（可燃ごみ）は、可燃ごみの 14%を占め、焼却ごみ量を左右するほどの量があります。その削減のためには、生ごみの自家処理・民間委託による資源化や紙ごみの資源化などを促す啓発・指導を強化していく必要があります。

### ⑦ごみ減量・資源化推進のための協働体制

ごみ減量・資源化を推進するための市民・事業者・行政の協働体制の核となるのは三者の協議体であり、その実効性を高めていくことが必要です。

## （３）来期（令和 4 年度・5 年度）の検討課題

来期は、今期に提案した重点施策の中から、最重点施策を選定して（例えば、上記①、③、④）、新たな取り組みへの挑戦や従来の方針の強化について踏み込んだ検討を行うことを提案します。

# I 3市のごみ減量・資源化に向けた重点施策

## 1 生ごみの減量・資源化

### 1.1 排出・処理状況と課題

生ごみは、3市全体で可燃ごみの47%を占めています（2020年度）。農林水産省・環境省の資料によると、日本では、食料を輸入に大きく依存しながら、家庭系生ごみの中には食べられるのに捨てられる食品ロスが36%も含まれています。その発生要因別内訳は、食べ残し45%、直接廃棄（手つかずのままの廃棄）35%、過剰除去（食べられる部分の除去）21%となっています（2018年度）。

世界共通の目標である食品ロス削減のため、“もったいない”にこだわり、食品ロスを発生させないよう心がける一方、手つかずの食品は、フードドライブへの提供を呼びかけていく必要があります。

また、生ごみは焼却されて、地球温暖化の原因となる二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の排出を増やしています。世界共通の目標である地球温暖化防止のため、発生した生ごみは自家処理や分別収集により資源化を進め、焼却を減らしていくことが求められます。

さらに、現在の焼却施設は30年後には寿命が来るので、それまでに3市の焼却ごみをゼロに近づけることが必須です。焼却ごみ削減の最も効果的な手段は、生ごみの減量・資源化であり、今から食品ロス削減や自家処理などにより、使い捨てのライフスタイルから、ごみを出さないライフスタイルへの転換を進めていくとともに、より一層踏み込んで、市内全域の生ごみの分別収集・資源化を目指す必要があります。

### 1.2 発生抑制の促進

「使いきり・食べきり・水きり」の「3きり」を合言葉に、食品ロスを発生させないために心がけたいことを具体的に示して、食品ロス削減を呼びかけていく必要があります。

#### ①直接廃棄（手つかずのままの廃棄）の削減

- ・食材を買いすぎない
- ・日頃から冷蔵庫等の食材の在庫を確認・整理する
- ・賞味期限は消費期限とは違い、期限が過ぎて食べられるので、すぐに捨てずに、食べられるかどうかを五感で確認する

#### ②過剰除去（食べられる部分の除去）の削減

- ・野菜や果物の茎、芯、皮は栄養が豊富なので、まるごと食べるようにし、調理くずをなるべく出さない（エコクッキング）

#### ③食べ残しの削減

- ・料理を作りすぎない
- ・食べ残しをしない
- ・残った料理を別の料理に作り替える
- ・冷凍保存を活用する

### 1.3 フードドライブの利用促進

フードドライブは、家庭で余っている賞味期限前の食品を社会福祉協議会などが回収し、フードバンクや福祉団体などを通じて食に困っている人に無償提供する仕組みです。食品ロスを減らすため、フードドライブの利用を促進していく必要があります。

3市でのフードドライブの実施状況は、以下のとおりです。

#### ＜日野市＞

社会福祉協議会などが市内6カ所にフードバンタリー（常設の回収・提供拠点）を設置しています。  
また、産業まつりでも回収しています。

#### ＜国分寺市＞

月1回程度、公民館、地域センターにて順番で拠点収集を実施しています。

常時、社会福祉協議会にて受付を実施しています。

毎年12月に国分寺環境まつりで社会福祉協議会が窓口となって回収しています。

#### ＜小金井市＞

毎月第2水曜日に社会福祉協議会前で拠点回収しています。なかよし市民まつりでも回収しています。

### 1.4 飲食店での食べ切りの推進

飲食店での食べ切りを促すため、市報やポスター、飲食店での三角柱POPなどを使って、次のような啓発を行っていく必要があります。

- ・注文しすぎない
- ・食べ残しをしない
- ・食べ残した料理は持ち帰る
- ・宴会では食べ切る（3010運動・2020運動）

### 1.5 自家処理の普及拡大

発生した生ごみは、生ごみ処理機器による堆肥化などの自家処理を各家庭に普及させ、焼却を減らしていく必要があります。生ごみ自家処理をごみを出さないライフスタイルとして定着させるため、当面の目標として、今後10年以内に世帯普及率が5%～10%（3市で1万～2万世帯）に達することを目指したい。

自家処理が広がらない理由は、一部のマニアが取り組むものというイメージを持たれていることにあると推測され、それを払拭するため、誰でも簡単に始められるというPRを強化していく必要があります。

3市での生ごみ処理機器による堆肥化の実施状況は、以下のとおりです。

#### ＜日野市＞

日野市オリジナルのダンボールコンポストを推奨しています。

生ごみ処理機（器）購入費補助金制度により、自己負担はセット500円、基材250円（80%補助）。  
その他の機器は50%補助（電気式は補助対象外）。

ダンボールコンポストの利点を広くPRしていきます。

- ・簡単に使え、安価なので手軽に始められる
- ・通気性に優れ、腐敗しないので臭わない
- ・できた堆肥を使えば、野菜や花が元気に育つ

## ＜国分寺市＞

国分寺市オリジナルの「ごみけしくん」を推奨しています。

家庭用生ごみ処理機器購入助成金交付事業により自己負担 3,000 円（70～80%助成）。その他の機器は 2/3 助成。

「ごみけしくん」の利点を広く PR していきます。

- ・ 1 日 5 分で環境のためにできる
- ・ 臭いと虫を抑え、不快感なく生ごみを処理できる
- ・ できた堆肥は植物を育てる土として使える

## ＜小金井市＞

①一般家庭では生ごみ処理機で処理

家庭用生ごみ減量化処理機器購入費補助制度により 80%補助。

②一部の小中学校（9 校）の大型生ごみ処理機へ家庭生ごみを投入（夏休み・毎週土曜日）

③一部集合住宅では大型生ごみ処理機（市が購入）で処理

※別途大型生ごみ減量化処理機器購入費補助制度により 80%補助。

④生ごみ堆肥化容器及び発酵堆肥化促進資材の配布

⑤生ごみリサイクル教室の実施

## 1.6 分別収集・資源化の推進

家庭から出る生ごみは、各家庭で資源化する一方、さらなる資源化を進めるため、3 市は、それぞれ独自の方法で生ごみの分別収集・資源化を推進しています。

## ＜日野市＞

日野市では、市民団体の「まちの生ごみ活かし隊」が新井にあるコミュニティガーデン「せせらぎ農園」を開設し、運営しています。周辺住民とともに、地域の家庭（2020 年度 164 世帯）の生ごみを回収し、約 650 坪の畑に直接すき込んで土ごと発酵させ、野菜や草花を栽培しています。市からの委託事業。

ここは、生ごみ地域内循環のモデルとして、また、地域住民の楽しい居場所や農体験を通じた食育や環境教育の場として、各方面から注目され、毎年市内外から約 2,500 名の見学者が訪れています。

## ＜国分寺市＞

国分寺市は、下記の 2 ルートで約 1,000 世帯の生ごみを収集し、民間堆肥化施設で堆肥化しています。堆肥は市民へ配布しています（2019 年度 46 t）。

①個人を対象とした拠点収集

清掃センター、第二小学校、第四小学校、本多公民館の 4 ヲ所に生ごみ収集ボックスを設置し、週 2 回収集しています。生ごみはレジ袋等に入れて持ち込んでいます。

②団体を対象とした集積所収集

6 世帯以上の団体が対象。各家庭で生ごみをバケツ等に入れて保管し、週 2 回集積所に設置された生ごみ収集ボックスに投入し、収集業者が中身の生ごみだけを集めています。

## ＜小金井市＞

小金井市は、乾燥式生ごみ処理機による生成物（生ごみ乾燥物）を下記の 3 つのルートで収集（2019

年度 41 t) し、民間堆肥化施設で堆肥化しています。堆肥は市内農家や市民へ配布しています。

- ①公共施設（11 ヲ所）での拠点収集
- ②家庭からの戸別収集
- ③大型生ごみ処理機による生成物の収集
  - ・小中学校・保育園（19 ヲ所）
  - ・集合住宅（7 ヲ所）
  - ・その他市施設（1 ヲ所）

## 2 剪定枝・落ち葉・草の分別収集・資源化

### 2.1 排出・処理状況と課題

3市全体では、可燃ごみの中に剪定枝・落ち葉・草が3%混入しています（2020年度）。剪定枝・落ち葉・草は、チップ化した後、堆肥や燃料にして資源として利用でき、分別排出・資源化を進めていく必要があります。

国分寺市と小金井市は、剪定枝・落ち葉・草を資源化していますが、日野市は一部しか資源化しておらず資源化が急務です。

### 2.2 分別収集・資源化の実施状況

3市での剪定枝・落ち葉・草の分別収集・資源化の実施状況は、以下のとおりです。

#### <日野市>

##### ●戸別収集（無料）

剪定枝は、可燃ごみ収集日（週2回）に収集しています。

一方、小枝・落ち葉・草は、可燃ごみとして収集しています。

##### ●資源化

剪定枝は、分別収集しながら資源化せずに焼却しています。

#### <国分寺市>

##### ●戸別収集（無料）

剪定枝は、2021年度から2週に1回収集しています。落ち葉・草も、剪定枝と同時に収集しています。

剪定枝・落ち葉・草の収集量は、2021年度からは年間1,500tを見込んでいます。

##### ●資源化

剪定枝・落ち葉・草は、民間施設で堆肥化とバイオマス発電の燃料にしています。

#### <小金井市>

##### ●戸別収集（無料）

剪定枝は、2週に1回収集しています。落ち葉・草も、剪定枝と同時に収集しています。

枝木・雑草類・落ち葉の収集量は、2020年度は1,597tです。

## ●資源化

枝木・落ち葉・草は、西東京市の造園業者で積み替えて、群馬県の民間施設へ搬入し、チップ化しています。粗いものはバイオマス発電用燃料にし、細かいものは牧場等で堆肥化しています。

## 3 プラスチックごみの減量・資源化

### 3.1 排出・処理状況と課題

3市全体では、プラスチックごみが可燃ごみの10%、不燃ごみの41%を占めていると推定されます。その中には資源化可能なプラスチックも含まれ、プラスチックごみの資源化率は49%にとどまると推定されます（いずれも2020年度）。

プラスチックごみの半分は可燃ごみや不燃ごみとして排出され、焼却することによって地球温暖化の原因となる二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を発生させ、貴重な資源を失うことになります。世界共通の目標である地球温暖化防止と資源の有効活用のため、プラスチックごみの減量・資源化を推進し、焼却を削減していく必要があります。

また、陸地に散乱したプラスチックごみが海に入って、海を汚染し、海の生き物の生存を脅かしていることから、世界共通の目標となっている海のプラスチック汚染防止のため、散乱ごみをなくすとともに、プラスチックごみそのものを減らしていくことが求められます。

国は、2020年7月からレジ袋有料化を実施したのに続いて、2021年6月には、プラスチック容器包装・製品の使用削減や素材代替を促進するため、プラスチック資源循環促進法を制定し、2022年4月から施行する予定です。国の施策に協力して、さらなるプラスチックごみの減量・資源化に取り組んでいく必要があります。

### 3.2 発生抑制の促進

プラスチック資源循環促進法では、次の2つの措置を講じます。

- ①製造事業者等が取り組むべき環境配慮設計に関する指針を定め、指針に適合した設計のプラスチック容器包装・製品であることを認定する。
- ②小売・サービス事業者が提供する使い捨てプラスチック製品については、有料化や辞退者へのポイント還元などによる削減を義務付ける。

対象となる業種と製品（12品目）は以下のとおり。

業種	製品
コンビニ、スーパー、飲食店など	フォーク、スプーン、ナイフ、マドラー、ストロー
ホテル、旅館など	ヘアブラシ、櫛、カミソリ、シャワー用キャップ、歯ブラシ
クリーニング店など	ハンガー、衣類用カバー

3市は、国の措置に呼応して、プラスチックの使用を削減した容器包装・製品を選択するとともに、使い捨てプラスチック製品は使わないよう啓発していく必要があります。併せて、マイバッグ・マイボトル・マイ容器の持参や、ばら売り・量り売り、ノントレイパック、詰め替え用パックなどの選択、フリーザーバッグなどの再使用も呼びかけていくことが必要です。

メーカーには、プラスチックの使用削減への踏み込んだ取り組みを期待したい。

### 3.3 店頭回収の利用促進

本来、メーカーや販売店は、商品だけではなく、商品の使用後にごみとなる容器包装の回収やリサイクルにも責任を負っています。また、市が行っている容器包装の収集・処理の費用は市民が税金で負担していますが、容器包装を店に返すことによって、その費用を減らすことができます。

このような理由から、ペットボトルや食品トレイなどの店頭回収の利用を優先するよう啓発を行っていく必要があります。

一方、スーパー・コンビニに対しては、卵パックや弁当容器などへの回収品目の拡大を働きかけていく必要があります。また、ドラッグストアに対しては、3市共同で、域内店舗でのペットボトルの店頭回収の導入を働きかけていくことが課題です。

### 3.4 分別排出の徹底

プラスチックごみの半分は可燃ごみや不燃ごみとして排出され、焼却されています。地球温暖化防止と資源の有効活用のため、“分ければ資源、混ぜればごみ”を合言葉に、汚れが落ちないものを除き、できるだけ汚れを取り除いて（油が多少付いていても可）、資源物として分別排出するようより一層啓発を強化していく必要があります。

### 3.5 分別収集・資源化の実施状況

プラスチック資源循環促進法では、さらに、自治体に容器包装プラスチック収集ルートでの製品プラスチックの一括回収を努力義務として課しており、これを推進していく必要があります。

製品プラスチックの一括収集は、日野市は2020年1月から、小金井市は2006年4月からそれぞれ先行して独自に実施しています。一括収集した製品プラスチックは選別処理して、日野市は固形燃料にし、小金井市は焼却処理しています。

2022年4月以降は、製品プラスチックのリサイクルは、容器包装プラスチックと一括して容器包装リサイクル協会のルートで行われることになります。

## 4 紙ごみの減量・資源化

### 4.1 排出・処理状況と課題

3市全体では、可燃ごみの中に紙ごみが33%含まれています（2020年度）。日野市の組成調査（2015年）によると、可燃ごみに含まれている紙ごみの中には資源化可能な紙（古紙）が33%混入しており、そのうち雑紙として資源化できる紙が46%を占めています。

このようなことから、3市全体での紙ごみの資源化率（集団回収を含む）は51%にとどまっています（2020年度）。回収された古紙（集団回収を含む）の内訳は、雑誌・雑紙 57%、段ボール 26%、新聞 17%、紙パック 1%となっています（2019年度）。

紙ごみの半分は可燃ごみとして排出され、焼却によって地球温暖化を進行させる二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を発生させるとともに、貴重な資源を失うことから、地球温暖化防止と資源の有効活用のため、紙ごみの減量・資源化を進め、焼却を減らしていくことが求められます。

資源化率を高めるためには、可燃ごみに混入している古紙の中で最も量の多い雑紙の分別排出を徹底する必要があります。

また、小金井市の組成調査（2019年）によると、可燃ごみには紙おむつが4%含まれていますが、紙



おむつからパルプを回収するなど、紙おむつは資源化が可能であり、資源化が今後の検討課題です。

古紙の回収は、主に戸別収集によって行っていますが、古紙の回収のうち集団回収が3市全体で25%を占め（2020年度）、集団回収も重要な役割を担っています。

## 4.2 発生抑制の促進

紙ごみを減らすため、次のことを促していく必要があります。

- ・過剰包装（過大な箱や袋、必要以上の包装など）を選ばない・断る
- ・使い捨て紙製品（ティッシュペーパー、キッチンペーパーなど）の過度な使用を控える

## 4.3 民間回収の利用促進

集団回収や販売店回収・店頭回収といった民間回収を利用すれば、市民が税金で負担している行政の収集・処理費用を節約できることから、その利用を優先するよう啓発を行っていく必要があります。

### ①集団回収が行われている古紙

新聞・チラシ、雑誌・本、雑紙、段ボール、紙パック

### ②販売店回収・店頭回収が行われている古紙

新聞・チラシ、紙パック

## 4.4 分別排出の徹底

紙ごみの半分は可燃ごみとして排出されており、その中には雑紙を始めとして資源物の紙が混入しています。地球温暖化防止と資源の有効活用のため、“分ければ資源、混ぜればごみ”を合言葉に、小さな紙片から雑紙として分別排出するなど、汚れている紙や特殊な紙を除き、資源物の紙の分別排出の徹底を呼びかけていく必要があります。

雑紙分別排出のきっかけづくりとして、多くの自治体が雑紙収集袋の無料配布（イベント時等の配布、市役所等での常時配布、全世帯への配布など）を行っており、その効果が立証されています。雑紙収集袋の無料配布は検討課題です。小金井市はすでに実施しています。

## 4.5 分別回収・資源化の実施状況

古紙の回収は、主に戸別収集によって行われていますが、民間回収にもかなり依存しています。

小金井市では、感熱紙や防水加工された紙等の難再生古紙の拠点回収を実施しており、年間8t回収しています（2020年度）。

回収された古紙は、古紙問屋（選別・梱包）→製紙工場→紙加工工場といったルートで紙製品に再生されます。古紙は、品目ごとに再生される製品が異なります。

### 【参考】古紙の用途

新聞・チラシ	新聞
雑誌・本	印刷・情報用紙
雑紙	板紙（ボール紙）
段ボール	段ボール・紙筒
紙パック	トイレットペーパー・ティッシュペーパー

## 5 その他ごみの減量・資源化

### 5.1 その他ごみの排出・処理状況と課題

3市全体では、生ごみ、剪定枝、プラスチックごみ、紙ごみ以外の「その他ごみ」としては、可燃ごみに繊維類が3%、その他が5%含まれ、不燃ごみには、繊維類が3%、金属類が7%、ガラスが14%、小型家電が9%、その他が26%含まれていると推定されます（2020年度）。

3市全体でのその他ごみの資源化率（集団回収を含む）は、繊維類が62%、金属類が74%、ガラスが77%と推定されます（2020年度）。資源化率が比較的高いものの、日野市の組成調査（2015年）によると、可燃ごみや不燃ごみに含まれている繊維類、金属類、ガラスの中には、資源化できるものがなお繊維類に71%、金属類に92%、ガラスに49%混入しています。

不燃ごみに含まれている金属類は、収集後、選別回収されていますが、ここでは、資源物の収集量にカウントしていません。

3市全体では、分別収集されたすべての資源物（集団回収を含む）は、大別すると、古紙54%、プラスチック24%、その他22%となり（2020年度）、その他の内訳は、布類35%、かん14%、びん42%、小型家電・金属類8%、その他1%となっています（2019年度）。

その他ごみが可燃ごみや不燃ごみとして排出されることによって、貴重な資源を失うとともに、大部分は焼却されて地球温暖化の原因となる二酸化炭素（ $\text{CO}_2$ ）を発生させることになるので、その他ごみの減量・資源化を進め、焼却を減らしていくことが求められます。

布類、かん、びん、金属類、小型家電は、資源化の余地が大きく、資源物としての分別排出を一層徹底することが必要です。また、拠点収集の拡大も検討課題です。

### 5.2 発生抑制の促進

ごみを出さないために、次のような呼びかけを行っていく必要があります。

- ・本当に必要なものしか買わない
- ・長く使い続ける

### 5.3 不用品リユース仲介の推進

3市は、不要となった日用品のリユースを仲介することによってリユースを促進し、資源の有効活用とともに発生抑制に役立てています。リユースの仲介を増やすため、もっとPRするとともに、利用しやすい仕組みにする必要があります。

3市での不用品リユース仲介の実施状況は、以下のとおりです。

#### <日野市>

##### ①リサイクル事業所（常設）

シルバー人材センターが運営。家具、家電製品、食器類などを再生して販売。

##### ②ひの市民リサイクルショップ回転市場（常設）

市民グループが運営。衣料品、日用雑貨などを引き取り、低価格で提供。

#### <国分寺市>

##### ①リサイクルコーナー（ごみ減量推進課）

日用品の無償譲渡を仲介。受け渡しは当事者間で。

## ②リサイクル家具販売会（清掃センター）

シルバー人材センターが運営。粗大ごみとして収集した家具を再生して販売。

## ③環境まつりでの取り組み

フリーマーケット、リサイクル家具販売、もったいない食器市を実施。

### ＜小金井市＞

#### ①不用品交換コーナー（経済課）

家具、電気製品、家庭用品などの譲渡を仲介。価格交渉、受け渡しは当事者間で。

#### ②ジモティーの活用

不用品の譲渡を仲介している（株）ジモティーとリユースに関する協定を締結し、リユース促進の啓発を推進。価格交渉、受け渡しは当事者間で。

#### ③市内リユースショップの利用促進

市ホームページで市内リユースショップ一覧を公開。

## 5.4 民間回収の利用促進

集団回収や店頭回収、宅配便回収といった民間回収の利用を優先するよう啓発を行っていく必要があります。

#### ①集団回収：布類、かん

#### ②店頭回収：飲料かん（現在、日野市のみ）

#### ③宅配便回収：小型家電・パソコン（現在、国分寺市・小金井市のみ）

小型家電リサイクル法認定事業者を利用。

## 5.5 分別排出の徹底

布類、かん、びん、金属類、小型家電の多くが可燃ごみや不燃ごみとして排出されている現状を周知し、“分ければ資源、混ぜればごみ”を合言葉に、資源物としての分別排出を徹底するようより一層啓発を強化していく必要があります。

分別排出を徹底するためには、可燃ごみや不燃ごみを排出する前に、資源物が混入していないかどうか点検することを呼びかけていくことが必要です。

## 5.6 分別収集・資源化の実施状況

主要な資源物の収集は戸別収集によって行い、比較的少量の資源物の収集は、公共施設や中間処理施設での拠点収集によって行っています。

#### ①戸別収集

布類、かん、びん、金属類（日野市・小金井市のみ）、小型家電・パソコン（日野市のみ）

#### ②拠点収集（国分寺市・小金井市のみ）

金属類、小型家電、陶磁器、廃食用油（以上、国分寺市のみ）、ぬいぐるみ、かばん、靴、ベルト

拠点収集の品目、頻度、場所の拡大が検討課題です。

収集された資源物は、直営または民間の中間処理施設で選別処理し、資源化施設で資源化されます。

## 6 事業系持込ごみの削減

### 6.1 事業系持込ごみの状況と課題

事業系持込ごみ（可燃ごみ）は、3市全体で可燃ごみの14%（2020年度）を占めています。

日野市の組成調査（2015年）によると、事業系持込ごみ（可燃ごみ）には、紙ごみが30%、生ごみが23%、プラスチックごみが14%含まれています。事業系持込ごみに含まれている紙ごみの中には雑紙として資源化できる紙がかなり混入しています。

生ごみの減量・資源化や紙ごみの資源化の啓発を強化するとともに、持込禁止となっているプラスチックごみの分別・適正処理の指導を強化し、事業系ごみを削減していく必要があります。

### 6.2 持込事業者

小規模事業所は、家庭ごみに準じて、ごみを事業所専用指定収集袋を用いて排出し、行政が収集しますが、ごみ総排出量が一定量以上の大・中規模事業所は、ごみを市の一般廃棄物収集運搬業許可業者に依頼するか自分で浅川清流環境組合に持ち込みます。持込事業者の該当条件は、ごみ総排出量が日野市は1回90ℓ超、国分寺市と小金井市は1日10kg以上となっています。

### 6.3 受入ごみの種類（浅川清流環境組合）

受入ごみは、事業系一般廃棄物の可燃ごみに限定され、プラスチックごみ、不燃ごみ等の産業廃棄物、資源物、有害ごみは受け入れられません。

### 6.4 搬入物検査の実施（浅川清流環境組合）

収集運搬業許可業者や排出事業者が事業系ごみを搬入した際には、抜き打ちで搬入物を破袋・展開して処理不適物の混入をチェックしています。

搬入物検査は、運営会社の浅川環境テクノロジーが週1回、3市合同立ち会いで月2～3回実施しています。

### 6.5 処理手数料

2020年4月から、3市の事業系持込ごみの処理手数料を42円/kgに統一するため、国分寺市は35円/kgから42円/kgへ引き上げ、小金井市は55円/kgから42円/kgへ引き下げました。

これにより、2020年度の両市の事業系持込ごみ量は、国分寺市が前年度比で828t（26%）減少し、小金井市が903t（166%）増加しました。

### 6.6 多量排出事業者への指導

各市の廃棄物処理条例の規定に基づき、一定規模以上の事業所を「多量排出事業者」とし、下記の事項に関する指導を実施しています。多量排出事業者の該当条件は、事業用建築物の延床面積が日野市と国分寺市は3,000㎡以上、小金井市は1,500㎡以上。

- ①廃棄物管理責任者の選任・届出
- ②「廃棄物の減量及び再利用に関する計画書」の提出
- ③ごみ保管場所の設置・届出
- ④立入検査

## 6.7 ごみ減量・資源化の啓発

事業系ごみの組成調査結果を周知し、下記の啓発・指導を強化していく必要があります。

- ・食品ロスの削減
- ・生ごみの自家処理・生ごみ資源化施設での資源化
- ・紙ごみ（特に雑紙）の資源化
- ・プラスチックごみの分別・適正処理（持込禁止）

## 6.8 ごみ減量・リサイクル協力店認定制度

3市は、市民・事業者・行政の連携によりごみ減量・資源化に取り組んでいくため、ごみ減量・リサイクル協力店認定制度を設けています。

### <日野市>

#### ●「プラスチックごみ削減協力店」シール

「日野市プラスチック・スマート宣言」の取り組みに賛同し、テイクアウト用バガス（植物由来素材）容器を導入した飲食店に掲示しています。

### <国分寺市>

#### ●リサイクル推進協力店制度

市民や事業者に対してごみ減量・資源化に関する意識を啓発するため、資源物の自主回収に取り組んでいる店舗等を認定しています。

### <小金井市>

#### ●リサイクル推進協力店認定制度

市民や事業者のごみ減量・資源化に対する意識を啓発するため、資源物の自主回収、ばら売り・量り売り、簡易包装などを推進している店舗を認定しています。

#### ●食品ロス削減推進協力店・事業所認定制度

市民や事業者の食品ロス削減の重要性についての理解と関心を深め、食品ロス削減の取り組みを促進するため、食品ロス削減に特に貢献している店舗や事業所を認定しています。

## 7 ごみ減量・資源化推進のための協働体制

### 7.1 実効性の向上

ごみ減量・資源化推進のための市民・事業者・行政の協働体制の核となるのは三者の協議体であり、その実効性を高めていくためには、次の点に留意して運営していくことが必要です。

- ①市民・事業者・行政が対等な立場で参画し、知恵を結集していく。
- ②市民と事業者は、ごみ問題に対する理解を深めて、施策について積極的に意見を述べ、提案をしていく。会議が単に行政からの提案を承認するだけのものになれば形骸化する。
- ③施策の検討は、基本的には事実やデータやPDCAサイクルに基づいて行う。
- ④実践とかけ離れた議論はご法度とする。

## 7.2 協議体の概要

### <日野市>

#### ●ごみ減量・リサイクル等推進協議会

- ・ごみ減量推進市民会議を発展的に解消し新設。
- ・発足：2021 年 10 月
- ・役割：①ごみゼロプランのプログラムの進捗・達成状況の確認、見直し・改善の助言  
②ごみ減量・リサイクルに向けての情報交換、施策の提案、周知活動への参加
- ・下部組織：（仮）プロジェクトチーム
- ・構成員：活動組織代表、公募市民、事業者、大学研究室・サークル、収集業者、プラ施設運転業者行政
- ・活動組織と連携していきます。

### <国分寺市>

#### ●廃棄物の減量及び再利用推進審議会

- ・発足：1993 年
- ・役割：以下の事項について、市長の諮問に応じ審議・答申。
  - ①分別収集の実施方法
  - ②廃棄物の減量・再利用の方策
  - ③廃棄物の減量・再利用についての市民啓発の内容等
  - ④その他廃棄物の減量・再利用に関し必要な事項
- ・構成員：活動組織代表、公募市民、事業者、学識者等、行政

### <小金井市>

#### ●ごみゼロ化推進会議

- ・廃棄物減量等推進員制度を改組。
- ・発足：2006 年 10 月
- ・役割：①ごみの減量啓発、適正排出  
②資源化、再利用の促進  
③まちの美化、清掃活動  
④方策の検討  
⑤各種キャンペーンへの参加など
- ・部会：ごみゼロ化啓発部会、事業所部会、まち美化部会
- ・構成員：町会・自治会推薦や公募の市民、行政

## 7.3 活動組織の概要

### <日野市>

#### ●ひの・まちの生ごみを考える会（まち生）

- ・発足：2002 年 5 月

- ・ 活動内容：生ごみ減量・資源化の啓発活動  
キャンペーン名“生ごみ減らそう！活かそう！大作戦”
- ・ 構成：市民（行政も会議に毎回出席）

●まちなの生ごみ活かし隊

- ・ ひの・まちなの生ごみを考える会の下部組織
- ・ 発足：2006 年 5 月
- ・ 活動内容：2008 年 9 月にコミュニティガーデン「せせらぎ農園」を開設、その運営
- ・ 構成員：まち生メンバー、周辺住民

●生ごみリサイクルサポーター連絡会

- ・ 発足：2009 年 3 月
- ・ 活動内容：2011 年 9 月にダンボールコンポストの開発・発売、その普及活動
- ・ 構成員：主にまち生メンバー、行政

<国分寺市>

●廃棄物減量等推進委員会

- ・ 発足：2000 年
- ・ 活動内容：ごみ減量・資源化の啓発活動  
行政と協働して、ごみの分別体験説明会、3 R 講座を開催
- ・ 構成員：3 R 講座受講者

<小金井市>

●ごみ相談員制度

- ・ 発足：2011 年 10 月
- ・ 活動内容：ごみゼロ化推進員の協力のもとに、市民のより身近で、ごみ分別・リサイクルを指導
- ・ 構成員：ごみゼロ化推進員